

CONTENTS

直近の事業年度における事業の概況	60
事業の経過および成果	
保険引受の概況	
主な保険種目別の概況	
資産運用の概況	
今後の継続課題	
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	61
直近の2事業年度の貸借対照表	62
直近の2事業年度の損益計算書	65
直近の2事業年度のキャッシュ・フロー計算書	66
継続企業の前提に関する注記	66
直近の2事業年度の株主資本等変動計算書	67
会社の状況に関する重要な事項	67
重要な後発事象	67
業務の状況を示す指標（直近の2事業年度）	68
1. 主要な業務の状況を示す指標	68
(1) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）	
(2) 受再正味保険料	
(3) 支払再保険料	
(4) 正味収入保険料	
(5) 解約返戻金	
(6) 保険引受利益	
(7) 元受正味保険金	
(8) 受再正味保険金	
(9) 回収再保険金	
(10) 正味支払保険金	
(11) 元受収支残高	
2. 保険契約に関する指標	71
(1) 契約者配当金	
(2) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率	
(3) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率	
(4) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	
(5) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	
(6) 出再保険料の格付ごとの割合	
(7) 未収再保険金	
3. 経理に関する指標	73
(1) 支払備金・責任準備金	
(2) 責任準備金の内訳	
(3) 責任準備金積立水準	
(4) 引当金の内訳と増減	
(5) 貸付金償却額	
(6) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動	
(7) 事業費明細（含む損害調査費）	
(8) 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	
(9) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	
4. 資産運用に関する指標	77
(1) 運用資産	
(2) 利息及び配当金収入・運用利回り	
(3) 海外投融資残高・利回り	
(4) 商品有価証券の平均残高・売買高	
(5) 保有有価証券の種類別残高・構成比	
(6) 保有有価証券利回り	
(7) 有価証券の種類別・残存期間別残高	
(8) 業種別保有株式	
(9) 残存期間別貸付金残高	
(10) 担保別貸付金残高	
(11) 用途別貸付金残高・構成比	
(12) 業種別貸付金残高・構成比	
(13) 規模別貸付金残高・構成比	
(14) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	
(15) 有形固定資産	
5. 特別勘定に関する指標	80
財産の状況（直近の2事業年度）	81
1. リスク管理債権	81
2. 債務者区分に基づいて区分された債権	81
3. 保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	82
4. 有価証券等の時価情報	83
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) デリバティブ取引関係	
その他	85

直近の事業年度における事業の概況

事業の経過および成果

2022年度の当社の元受正味保険料（収入積立保険料を含む）は35,700百万円と前年度に比べ8.7%の減収となりました。

経常収益は、保険引受収益が37,516百万円、資産運用収益が1,159百万円、その他経常収益が17百万円となり、前年度に比べ2,355百万円減少し、38,693百万円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が21,422百万円、資産運用費用が240百万円、営業費及び一般管理費が8,927百万円、その他経常費用を5百万円計上した結果、前年度に比べ664百万円減少し、30,595百万円となりました。

営業費及び一般管理費は、物件費等の削減により182百万円減少しています。

その結果、当年度は8,098百万円の経常利益となり、特別損益、法人税等合計額を加減し、当期純利益は5,494百万円となりました。

当年度末純資産は20,622百万円となり、前年度に比べ2,225百万円の減少となりました。

当年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、主にソルベンシー・マージン総額の増加により1,682.0%と144.5ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持しています。

保険引受の概況

当年度の正味収入保険料は、34,765百万円と前年度に比べ8.7%の減収となりました。

一方、正味支払保険金は17,476百万円となり、正味損害率は55.2%と前年度に比べ3.6ポイント上昇しました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は8,823百万円となり、正味事業費率は31.7%と、前年度に比べ1.8ポイント上昇しました。これらに収入積立保険料、支払備金戻入額および責任準備金戻入額等を加減した保険引受利益は、前年度に比べ1,316百万円減少し、7,269百万円となりました。

主な保険種目別の概況

○医療・傷害保険

医療・傷害保険について、元受正味保険料（含む収入積立保険料）は35,417百万円と前年度に比べ8.8%の減収、正味収入保険料は33,889百万円と前年度に比べ8.5%の減収となっています。また、正味損害率は53.7%と前年度に比べ3.6ポイント上昇しています。

資産運用の概況

当年度末の総資産は前年度に比べ6,238百万円減少して133,239百万円となり、このうち、有価証券等の運用資産は前年度末に比べ5,226百万円減少して117,890百万円となっています。

当年度の利息及び配当金収入は1,128百万円となり、有価証券売却損益等を含めた資産運用収益は1,159百万円と前年度に比べ145百万円減少しています。また、資産運用費用は240百万円と前年度に比べ214百万円増加しています。

今後の継続課題

当社では、すべての役職員がコンプライアンスを遵守し、また高いリスクマインドをもって真摯に業務に向き合いながら、お客さま本位の業務運営に引き続き注力してまいります。さらに、財務の健全性の確保に向けて、お客さまのニーズを探求し、新たな商品・サービスの提供を通じた成長軌道への回帰に尽力してまいります。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示および計算は次のとおりです。

- (1) 保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しています。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
- (3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
元受正味保険料 (含む収入積立保険料) (対前期増減(△)率)	55,281 (△9.3%)	49,623 (△10.2%)	45,254 (△8.8%)	39,115 (△13.6%)	35,700 (△8.7%)
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	53,790 (△9.2%)	48,690 (△9.5%)	43,934 (△9.8%)	38,078 (△13.3%)	34,765 (△8.7%)
経常収益 (対前期増減(△)率)	55,880 (△9.4%)	52,023 (△6.9%)	46,305 (△11.0%)	41,049 (△11.4%)	38,693 (△5.7%)
保険引受損益 (対前期増減(△)率)	10,790 (△29.6%)	11,808 (9.4%)	11,540 (△2.3%)	8,586 (△25.6%)	7,269 (△15.3%)
経常利益 (対前期増減(△)率)	11,965 (△27.8%)	12,966 (8.4%)	12,574 (△3.0%)	9,790 (△22.1%)	8,098 (△17.3%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	8,509 (△36.5%)	8,741 (2.7%)	18,182 (108.0%)	6,976 (△61.6%)	5,494 (△21.2%)
正味損害率	46.2%	48.9%	45.0%	51.6%	55.2%
正味事業費率	26.7%	24.6%	26.3%	29.9%	31.7%
資本金 (発行済株式総数)	7,862 (237,000株)	7,862 (237,000株)	7,862 (237,000株)	7,862 (237,000株)	7,862 (237,000株)
純資産額	22,309	22,157	35,382	22,847	20,622
総資産額	140,381	141,580	154,675	139,478	133,239
積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
責任準備金残高	95,841	98,885	101,059	100,179	98,783
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	122,068	122,409	126,350	110,671	109,648
単体ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,095.0%	1,193.5%	1,654.5%	1,537.5%	1,682.0%
配当性向 (%)	83.3%	75.3%	55.0%	226.2%	87.4%
従業員数 (名)	521名	493名	506名	497名	463名

(注) 本報告書 (以下の諸表を含む) における各計数の表示および計算は次のとおりです。

- (1) 保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しています。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
- (3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

直近の2事業年度の貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	12,321	8,148
預貯金	12,321	8,148
有価証券	110,671	109,648
国債	5,782	5,776
地方債	664	652
社債	54,063	57,275
株式	23	23
外国証券	47,269	44,263
その他の証券	2,867	1,656
有形固定資産	134	99
建物	123	93
その他の有形固定資産	11	6
無形固定資産	1,396	645
ソフトウェア	1,038	554
その他の無形固定資産	357	91
その他資産	4,321	3,248
未収保険料	1,025	147
代理店貸	17	16
共同保険貸	2	2
再保険貸	8	8
外国再保険貸	287	207
代理業務貸	0	0
未収金	852	889
未収収益	149	256
預託金	361	361
仮払金	230	177
金融派生商品	1,309	1,111
その他の資産	76	71
前払年金費用	394	652
繰延税金資産	10,237	10,797
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	139,478	133,239

科目	2021年度末	2022年度末
(負債の部)		
保険契約準備金	109,093	106,453
支払備金	8,914	7,670
責任準備金	100,179	98,783
その他負債	6,936	5,656
共同保険借	5	4
再保険借	44	45
外国再保険借	503	476
未払法人税等	220	722
預り金	67	67
未払金	2,755	1,626
仮受金	732	716
金融派生商品	2,395	1,783
資産除去債務	212	214
役員退職慰労引当金	69	49
賞与引当金	194	198
特別法上の準備金	336	257
価格変動準備金	336	257
負債の部合計	116,630	112,617
(純資産の部)		
資本金	7,862	7,862
利益剰余金	14,839	13,434
利益準備金	7,862	7,862
その他利益剰余金	6,976	5,571
繰越利益剰余金	6,976	5,571
株主資本合計	22,702	21,297
その他有価証券評価差額金	145	△674
評価・換算差額等合計	145	△674
純資産の部合計	22,847	20,622
負債及び純資産の部合計	139,478	133,239

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
 - その他有価証券（市場価格のない株式等を除く）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却しております。

- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出し

た貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
9. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
13. 重要な会計上の見積り
 - (1) 支払備金の評価
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 7,670百万円
 - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - A. 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しております。

IBNR備金に関しては、支払事由が発生したと認められるが、未報告の保険契約については、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払額を見積り計上しております。

 - B. 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積り計上しております。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境および社会情勢の変化に伴う医療費用、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。

IBNR備金は、予想損害率、保険金等進展率等の主要な仮定を使用して、将来の支払額を見積り計上しております。

 - C. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。
 - (2) 繰延税金資産の回収可能性
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 10,797百万円
 - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - A. 算出方法

将来の収益力に基づく課税所得を合理的に見積った上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で繰延税金資産を計上しております。

 - B. 主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、当社およびその他の通算会社の経営者の承認を受けた将来の事業計画に一定のストレスをかけて算出しており、そこでの主要な仮定は、保険料の成長の見込みおよび保険金等の発生見込みです。

 - C. 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、将来、当社およびその他の通算会社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、保険料の成長見込みおよび保険金等の発生見込みが変動することにより、課税所得の見積額が変動した場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。
14. 外貨建債券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らか場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は690百万円でありです。
16. 関係会社に対する金銭債権総額は344百万円、金銭債務総額は493百万円でありです。

17. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	11,155百万円
その他有価証券評価差額金	308百万円
支払備金	291百万円
その他	279百万円
繰延税金資産小計	12,035百万円
評価性引当額	△999百万円
繰延税金資産合計	11,036百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	△181百万円
その他有価証券評価差額金	△47百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△239百万円
繰延税金資産純額	10,797百万円

なお、当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「[グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い]（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

18. 当事業年度末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	8,867百万円
同上にかかる出再支払備金	1,538百万円
差引 (イ)	7,328百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険	
にかかると支払備金 (ロ)	341百万円
計 (イ+ロ)	7,670百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	51,089百万円
同上にかかる出再責任準備金	442百万円
差引 (イ)	50,647百万円
その他の責任準備金 (ロ)	48,135百万円
計 (イ+ロ)	98,783百万円

19. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。
 - ② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券、現金及び預貯金であります。保有する有価証券は主に国債、地方債、社債、外国証券であり、金利変動リスクおよび信用リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - A. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスク管理に関する諸規程に従い、業務執行部門である資産運用室が随時所有有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、定期的に社内の投資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。
 - B. 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、市場リスクの管理方法や手続等の詳細を明記した市場リスクおよび金利リスク管理規程を定めております。これに従い、リスク管理統括室は金利リスクのモニタリングを行い、定期的に社内の投資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。
 - (b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクの管理を行うため、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク許容量を設定しております。リスク管理統括室はこの範囲内で価格変動リスクの計測とモニタリングを行い、定期的に社内の関連部門および投資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。
 - C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクの管理規程に従い、経理部資金課が資金繰り計画の作成・更新を行い、定期的に社内の投資委員会とリスク・キャピタル委員会で経営陣に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。(注)を参照ください。) また、現金は注記を省略しており、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①有価証券			
i) 満期保有目的の債券	13,347	14,298	950
ii) その他有価証券	96,277	96,277	-
有価証券計	109,624	110,575	950
②デリバティブ取引(*)			
i) ヘッジ会計が適用されていないもの	△221	△221	-
ii) ヘッジ会計が適用されているもの	△450	△450	-
デリバティブ取引計	△672	△672	-

(*) デリバティブ取引について、資産項目と負債項目を合算して表示しており、また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等(*)は、次のとおりであり、「①ii) その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	23

(*) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
地方債	-	445	-	445
社債	-	49,911	-	49,911
外国証券	-	44,263	-	44,263
その他の証券	1,656	-	-	1,656
資産計	1,656	94,620	-	96,277
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	672	-	672
負債計	-	672	-	672

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	6,232	-	6,232
地方債	-	221	-	221
社債	-	7,843	-	7,843
資産計	-	14,298	-	14,298

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

有価証券

上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。国債、地方債、社債、外国証券については、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しております。

20. 退職給付に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,009百万円
勤務費用	99百万円
利息費用	25百万円
数理計算上の差異の当期発生額	98百万円
退職給付の支払額	△138百万円
期末における退職給付債務	4,094百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,577百万円
期待運用収益	91百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△225百万円
事業主からの拠出額	386百万円
退職給付の支払額	△138百万円
期末における年金資産	4,692百万円

(3) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度	
退職給付債務	4,094百万円
年金資産	△4,692百万円
未認識過去勤務費用	△249百万円
未認識数理計算上の差異	195百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△652百万円

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	63.2%
株式	28.8%
現金及び預金	5.1%
その他	2.9%
合 計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)	
割引率	0.63%
長期期待運用収益率	2.00%

21. 1株当たりの純資産額は87,013円86銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はありません。普通株式の当事業年度末株式数は236,000株、普通株式と同等の株式数は1,000株であります。

22. 有価証券1,520百万円を為替予約取引の担保に供しております。

23. 当事業年度末日以後に、翌事業年度以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

直近の2事業年度の損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
経常収益	41,049	38,693
保険引受収益	39,687	37,516
正味収入保険料	38,078	34,765
収入積立保険料	15	14
積立保険料等運用益	77	97
支払備金戻入額	635	1,243
責任準備金戻入額	880	1,396
資産運用収益	1,304	1,159
利息及び配当金収入	989	1,128
有価証券売却益	352	91
有価証券償還益	29	11
金融派生商品収益	9	-
為替差益	-	24
積立保険料等運用益振替	△77	△97
その他経常収益	57	17
経常費用	31,259	30,595
保険引受費用	22,112	21,422
正味支払保険金	17,950	17,476
損害調査費	1,708	1,723
諸手数料及び集金費	2,407	2,180
満期返戻金	18	27
為替差損	25	11
その他保険引受費用	2	2
資産運用費用	25	240
有価証券売却損	10	10
有価証券償還損	10	8
金融派生商品費用	-	221
為替差損	4	-
営業費及び一般管理費	9,110	8,927
その他経常費用	10	5
経常利益	9,790	8,098
特別利益	-	78
特別法上の準備金戻入額	-	78
価格変動準備金戻入額	-	78
特別損失	78	518
固定資産処分損	23	517
早期退職関連費用	23	1
事業構造改革費用	0	-
特別法上の準備金繰入額	30	-
価格変動準備金繰入額	30	-
税引前当期純利益	9,712	7,658
法人税及び住民税	3,082	2,406
法人税等調整額	△346	△242
法人税等合計	2,735	2,163
当期純利益	6,976	5,494

経常損益の部

特別損益の部

(損益計算書の注記)

- 関係会社との取引による収益総額は該当ありません。費用総額は1,404百万円であります。
- (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	36,462百万円
支払再保険料	1,696百万円
差引	34,765百万円
- (2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	18,598百万円
回収再保険金	1,122百万円
差引	17,476百万円
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,806百万円
出再保険手数料	625百万円
差引	2,180百万円
- (4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(□) に掲げる保険を除く)	△1,732百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△486百万円
差引 (イ)	△1,246百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (□)	2百万円
計 (イ+□)	△1,243百万円
- (5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△1,318百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△23百万円
差引 (イ)	△1,294百万円
その他の責任準備金繰入額 (□)	△101百万円
計 (イ+□)	△1,396百万円
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	1,128百万円
計	1,128百万円
- 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付引当金繰入額は133百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	99百万円
利息費用	25百万円
期待運用収益	△91百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	80百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15百万円
計	129百万円
出向者分	3百万円
合計	133百万円
- 金融派生商品費用中の評価損益は672百万円の損であります。
- 1株当たり当期純利益は23,184円04銭であります。算定上の基礎である当期純利益は5,494百万円であり普通株式および普通株式と同等の株式に係るものであります。また普通株式の期中平均株式数は236,000株、普通株式と同等の株式の期中平均株式数は1,000株であります。
- 関連当事者との取引高については以下のとおりであります。
 - 親会社および法人主要株主等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	AIGジャパン・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	配当金の支払先	配当金支払	6,900	-	-

 取引条件および取引条件の決定方針等
 (注) 配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
 - 兄弟会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	AIG Markets, Inc.	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引 (注2)	-	金融派生商品 (資産) 金融派生商品 (負債)	1,111 1,783

 取引条件および取引条件の決定方針等
 (注) 1. 有価証券1,520百万円を担保に供しております。
 2. 反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については記載せず、期末残高のみを開示しております。
 3. 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。
 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

直近の2事業年度の損益計算書

直近の2事業年度のキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	9,712	7,658
減価償却費	256	313
支払備金の増減額（△は減少）	△635	△1,243
責任準備金の増減額（△は減少）	△880	△1,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	△267	△257
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	4
価格変動準備金の増減額（△は減少）	30	△78
利息及び配当金収入	△989	△1,128
有価証券関係損益（△は益）	△361	△84
金融派生商品損益（△は益）	△9	221
支払利息	0	—
有形固定資産関係損益（△は益）	23	0
無形固定資産関係損益（△は益）	—	517
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	1,185	986
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△638	△526
小計	7,462	4,966
利息及び配当金の受取額	1,165	1,124
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△4,305	△2,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,844	△19,194
有価証券の売却・償還による収入	40,005	18,426
資産運用活動計	15,161	△768
（営業活動及び資産運用活動計）	(19,483)	(2,775)
有形固定資産の取得による支出	△5	—
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△823	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,344	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,883	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,883	△6,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215	△4,173
現金及び現金同等物期首残高	12,537	12,321
現金及び現金同等物期末残高	12,321	8,148

(注記)

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預貯金 8,148百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 百万円
現金及び現金同等物 8,148百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

直近の2事業年度の株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	7,862	7,713	19,033	26,746	34,609	773	773	35,382
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△18,883	△18,883	△18,883	-	-	△18,883
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	-	149	△149	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	6,976	6,976	6,976	-	-	6,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△628	△628	△628
当期変動額合計	-	149	△12,056	△11,906	△11,906	△628	△628	△12,534
当期末残高	7,862	7,862	6,976	14,839	22,702	145	145	22,847

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	7,862	7,862	6,976	14,839	22,702	145	145	22,847
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△6,900	△6,900	△6,900	-	-	△6,900
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	5,494	5,494	5,494	-	-	5,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	△820	△820	△820
当期変動額合計	-	-	△1,405	△1,405	△1,405	△820	△820	△2,225
当期末残高	7,862	7,862	5,571	13,434	21,297	△674	△674	20,622

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	236,000	-	-	236,000
A種類株式	1,000	-	-	1,000
合計	237,000	-	-	237,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	80,000 6,820,000	338.98 6,820,000	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式 A種類株式	80,000 4,720,000	338.98 4,720,000	2023年 3月31日	2023年 6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の状況に関する重要な事項

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

直近の2事業年度の株主資本等変動計算書

／ 会社の状況に関する重要な事項

／ 重要な後発事象

業務の状況を示す指標(直近の2事業年度)

1. 主要な業務の状況を示す指標

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火災	△0	△0.0	△0	△0.0
海上	—	—	—	—
傷害	38,842	99.3	35,417	99.2
自動車	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—
その他	272	0.7	282	0.8
(うち賠償責任)	(272)	(0.7)	(282)	(0.8)
合 計	39,115	100.0	35,700	100.0

(注) 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)

(2) 受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	0	0
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	932	776
その他	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)
合 計	932	776

(注) 受再正味保険料=受再契約に係る収入保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

(3) 支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	△0	△0
海上	—	—
傷害	1,774	1,513
自動車	△21	△13
自動車損害賠償責任	—	—
その他	200	196
(うち賠償責任)	(200)	(196)
合 計	1,953	1,696

(注) 支払再保険料=出再契約に係る支払保険料-(再保険返戻金+その他の再保険収入)

(4) 正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	2021年度		2022年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火災	△0	△0.0	△0	△0.0
海上	—	—	—	—
傷害	37,052	97.3	33,889	97.6
自動車	21	0.1	13	0.0
自動車損害賠償責任	932	2.4	776	2.2
その他	72	0.2	85	0.2
(うち賠償責任)	(72)	(0.2)	(85)	(0.2)
合 計	38,078	100.0	34,765	100.0

(注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

(5) 解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	691	534
自動車	—	—
自動車損害賠償責任	30	23
その他	0	0
(うち賠償責任)	(0)	(0)
合 計	721	558

(注) 解約返戻金 = 元受解約返戻金 + 受再解約返戻金 + 積立解約返戻金

(6) 保険引受利益

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	0	0
海上	—	—
傷害	8,536	7,226
自動車	3	12
自動車損害賠償責任	—	—
その他	46	30
(うち賠償責任)	(46)	(30)
合 計	8,586	7,269

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

(7) 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	0	0
海上	—	—
傷害	17,771	17,487
自動車	267	111
自動車損害賠償責任	—	—
その他	79	48
(うち賠償責任)	(79)	(48)
合 計	18,117	17,647

(注) 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

(8) 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	0	0
海上	—	—
傷害	—	—
自動車	3	0
自動車損害賠償責任	1,005	951
その他	—	—
(うち賠償責任)	(—)	(—)
合 計	1,008	951

(注) 受再正味保険金 = 受再契約に係る支払保険金 - 受再保険金戻入

(9) 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	—	—
海上	—	—
傷害	874	984
自動車	229	94
自動車損害賠償責任	—	—
その他	71	43
(うち賠償責任)	(71)	(43)
合 計	1,175	1,122

(注) 回収再保険金 = 出再契約に係る回収保険金 - 再保険金割戻

(10) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	2021年度	2022年度
火災	0	0
海上	—	—
傷害	16,896	16,503
自動車	40	16
自動車損害賠償責任	1,005	951
その他	8	4
(うち賠償責任)	(8)	(4)
合 計	17,950	17,476

(注) 正味支払保険金 = 支払保険金 (元受 + 受再) - 回収保険金

(11) 元受収支残高

2021年度

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	元受正味保険金	損害調査費	元受事業費	元受収支残高	元受収支 残高率 (%)
火災	△0	0	0	0	△0	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	38,827	17,771	1,675	11,988	7,392	19.0
自動車	—	267	25	—	△292	—
自動車損害賠償責任	—	—	0	1	△1	—
その他	272	79	7	117	68	25.0
(うち賠償責任)	(272)	(79)	(7)	(117)	(68)	(25.0)
合 計	39,099	18,117	1,708	12,106	7,166	18.3

2022年度

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料 (除く収入積立保険料)	元受正味保険金	損害調査費	元受事業費	元受収支残高	元受収支 残高率 (%)
火災	△0	0	0	0	△0	—
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	35,403	17,487	1,707	11,500	4,708	13.3
自動車	—	111	10	—	△121	—
自動車損害賠償責任	—	—	0	0	△1	—
その他	282	48	4	128	100	35.7
(うち賠償責任)	(282)	(48)	(4)	(128)	(100)	(35.7)
合 計	35,686	17,647	1,723	11,630	4,685	13.1

- (注) 1. 元受正味保険料 (除く収入積立保険料) = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金) - 収入積立保険料
2. 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入
3. 元受事業費 = 元受諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費
4. 元受収支残高 = 元受正味保険料 (除く収入積立保険料) - 元受正味保険金 - 損害調査費 - 元受事業費
5. 元受収支残高率 = 元受収支残高 ÷ 元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

2. 保険契約に関する指標

(1) 契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）においては、満期を迎えられたご契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いすると共に、保険期間中の運用利回りが予定した利回りを上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。

なお、契約者配当金についてはお支払いをお約束するものではなく、運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

●2022年1月1日から同月31日までおよび2023年1月1日から同月31日までに満期を迎えた積立保険契約の契約者配当金の例（満期返戻金10万円の場合）

満期月	保険期間	5年
2022年1月		該当契約はありません
2023年1月		該当契約はありません

(注) 保険期間5年は積立家族傷害保険を例示しています。

(2) 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2021年度			2022年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	50.1	30.7	80.8	53.7	32.3	86.1
自動車	301.0	0.0	301.0	195.0	0.0	195.0
自動車損害賠償責任	107.8	0.1	107.9	122.6	0.1	122.7
その他	21.6	45.2	66.8	11.3	47.7	59.0
(うち賠償責任)	(21.6)	(45.3)	(66.9)	(11.3)	(47.7)	(59.0)
合 計	51.6	29.9	81.5	55.2	31.7	86.9

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

(3) 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	26.9	2.3	29.2	66.1	4.1	70.2
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	45.4	29.2	74.6	46.4	30.3	76.7
(医療)	(38.5)			(40.2)		
(その他)	(53.6)			(53.8)		
自動車	—	—	—	—	—	—
その他	18.4	39.5	57.9	25.2	46.6	71.8
(うち賠償責任)	(18.4)	(39.5)	(57.9)	(25.2)	(46.6)	(71.8)
合 計	45.1	29.3	74.4	46.2	30.4	76.6

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率

5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

7. 医療は傷害保険のうち医療総合保険と新・医療総合保険、無選択型医療総合保険、終身医療保険、引受基準緩和型医療保険、引受基準緩和型特約付帯の新・医療総合保険、および医療保険（くみたて型）を記載しています。

(4) 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
国内契約	100.0	100.0
海外契約	—	—

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

(5) 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)
2021年度	5	100.0
2022年度	5	100.0

(注) 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。

(6) 出再保険料の格付ごとの割合

(単位：%)

格付区分	A以上	Baal以上	その他 (格付なし・不明・Ba以下)	合 計
2021年度	96.5	—	3.5	100
2022年度	96.0	—	4.0	100

(注) 再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

①スタンダード&プアーズ社の格付を使用し、同社の格付がない場合は、A.M.Best社の格付を使用しています。

②これら2社の格付がない場合はムーディーズ社、フィッチ社、格付投資情報センター、日本格付研究所の格付を使用しています。

ムーディーズ社、フィッチ社、格付投資情報センター、および日本格付研究所の格付を使用する場合、A以上は「A以上」、BBB以上は「Baal以上」、BBB未満は「その他（格付なし・不明・Ba以下）」に区分しています。

(7) 未収再保険金

(単位：百万円)

種目計		2021年度	2022年度
1	年度開始時の未収再保険金	1,508	295
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	1,175	1,122
3	当該年度回収等	2,387	1,202
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	295	215

(注) 地震保険・自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

3. 経理に関する指標

(1) 支払備金・責任準備金

(単位：百万円)

種 目	支払備金		責任準備金	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
火災	0	0	178	178
海上	—	—	—	—
傷害	8,441	7,219	95,406	94,102
自動車	126	100	1,480	1,480
自動車損害賠償責任	339	341	3,055	2,961
その他	6	8	57	60
(うち賠償責任)	(6)	(8)	(26)	(29)
合 計	8,914	7,670	100,179	98,783

(2) 責任準備金の内訳

2021年度末

(単位：百万円)

種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火災	2	176	—	—	—	178
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	51,925	36,108	—	7,372	—	95,406
自動車	—	1,480	—	—	—	1,480
自動車損害賠償責任	3,055	—	—	—	—	3,055
その他	14	43	—	—	—	57
(うち賠償責任)	(14)	(12)	(—)	(—)	(—)	(26)
合 計	54,998	37,808	—	7,372	—	100,179

2022年度末

(単位：百万円)

種 目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合 計
火災	2	176	—	—	—	178
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	50,628	37,317	—	6,156	—	94,102
自動車	—	1,480	—	—	—	1,480
自動車損害賠償責任	2,961	—	—	—	—	2,961
その他	16	43	—	—	—	60
(うち賠償責任)	(16)	(13)	(—)	(—)	(—)	(29)
合 計	53,609	39,017	—	6,156	—	98,783

(3) 責任準備金積立水準

区 分		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および払戻積立金以外について積立方式という概念が無いため、積立方式は保険料積立金および払戻積立金について記載していません。
3. 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る）
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項および同3項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(4) 引当金の内訳と増減

2021年度 (単位：百万円)

区 分	2020年度末残高	増加額	減少額	2021年度末残高
貸倒引当金計	0	0	0	0
一般貸倒引当金	0	—	0	—
個別貸倒引当金	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	—	116	116	—
役員退任慰労引当金	57	27	15	69
賞与引当金	169	194	169	194
価格変動準備金	305	30	—	336

2022年度 (単位：百万円)

区 分	2021年度末残高	増加額	減少額	2022年度末残高
貸倒引当金計	0	0	0	0
一般貸倒引当金	—	—	—	—
個別貸倒引当金	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	—	129	129	—
役員退任慰労引当金	69	5	25	49
賞与引当金	194	198	194	198
価格変動準備金	336	33	112	257

(5) 貸付金償却額

2021年度、2022年度とも、該当ありません。

(6) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2021年度	393百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円
	2022年度	364百万円（注）異常危険準備金残高の取崩額 0百万円

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険については、ノーロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しています。

(7) 事業費明細（含む損害調査費）

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
人件費	4,339	4,330
物件費	6,226	6,083
税金	252	236
火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金	－	－
損害保険契約者保護機構に対する負担金	－	－
諸手数料及び集金費	2,407	2,180
合 計	13,226	12,832

(注) 金額は、損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

(8) 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2018年度	18,324	11,130	7,163	31
2019年度	16,776	9,852	5,257	1,666
2020年度	13,434	8,573	4,545	314
2021年度	11,765	7,392	3,844	528
2022年度	10,598	7,123	3,063	412

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(9) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

● 傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
事故発生年度末	23,056			21,214			18,180			17,417			16,261		
累計保険金	22,449	0.974	△607	21,180	0.998	△34	17,854	0.982	△326	17,043	0.979	△373			
+															
支払備金	22,312	0.994	△136	21,097	0.996	△82	17,864	1.001	10						
	22,402	1.004	90	21,050	0.998	△47									
	22,384	0.999	△18												
最終損害見積り額	22,384			21,050			17,864			17,043			16,261		
累計保険金	22,212			20,734			17,326			16,092			10,503		
支払備金	171			316			537			950			5,758		

● 自動車

該当ありません。

● 賠償責任

(単位:百万円)

事故発生年度	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
事故発生年度末	82			88			76			61			60		
累計保険金	95	1.156	12	103	1.172	15	76	0.997	△0	80	1.307	18			
+															
支払備金	86	0.901	△9	92	0.895	△10	62	0.820	△13						
	83	0.965	△3	93	1.013	1									
	82	0.995	△0												
最終損害見積り額	82			93			62			80			60		
累計保険金	69			93			56			53			20		
支払備金	13			0			5			26			39		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

4. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預貯金	12,321	8.8	8,148	6.1
コールローン	—	—	—	—
買現先債券	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	110,671	79.3	109,648	82.3
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	123	0.1	93	0.1
運用資産計	123,116	88.3	117,890	88.5
総資産	139,478	100.0	133,239	100.0

(2) 利息及び配当金収入・運用利回り

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	利回り (%)	金 額	利回り (%)
預貯金	0	0.00	0	0.00
コールローン	—	—	—	—
買現先債券	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	989	0.85	1,128	1.04
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—
小 計	989	0.78	1,128	0.96
その他	—	—	—	—
合 計	989	—	1,128	—

(3) 海外投融資残高・利回り

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
外貨建	外国公社債	9,877	20.9	14,733	33.3
	外国株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	計	9,877	20.9	14,733	33.3
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	37,392	79.1	29,530	66.7
	その他	—	—	—	—
	計	37,392	79.1	29,530	66.7
合 計	47,269	100.0	44,263	100.0	
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)	0.80%	1.34%		
	運用資産利回り (実現利回り)	0.92%	0.86%		
	(参考) 時価総合利回り	0.34%	0.05%		

(4) 商品有価証券の平均残高・売買高

該当ありません。

(5) 保有有価証券の種類別残高・構成比

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
国債	5,782	5.2	5,776	5.3
地方債	664	0.6	652	0.6
社債	54,063	48.9	57,275	52.2
株式	23	0.0	23	0.0
外国証券	47,269	42.7	44,263	40.4
その他の証券	2,867	2.6	1,656	1.5
合 計	110,671	100.0	109,648	100.0

(6) 保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	2021年度末	2022年度末
	運用資産利回り (インカム利回り)	
公社債	0.68	0.67
株式	81.31	134.85
外国証券	0.80	1.34
その他の証券	4.24	4.26
合 計	0.85	1.04
運用資産利回り (実現利回り)		
公社債	0.90	0.68
株式	81.31	134.85
外国証券	0.92	0.86
その他の証券	9.59	8.18
合 計	1.17	0.91
(参考) 時価総合利回り		
公社債	0.22	△0.13
株式	81.31	134.85
外国証券	0.34	0.05
その他の証券	4.34	△5.67
合 計	0.42	△0.13

(7) 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないもの を含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないもの を含む)	合計
国債	-	-	-	-	-	5,782	5,782	-	-	-	-	-	5,776	5,776
地方債	-	-	-	342	322	-	664	-	-	-	334	318	-	652
社債	1,807	13,294	9,234	3,882	8,518	17,325	54,063	7,708	6,838	14,512	3,623	6,085	18,508	57,275
株式						23	23						23	23
外国証券	3,478	25,089	7,047	2,020	6,435	3,197	47,269	11,997	11,318	5,916	520	7,451	7,058	44,263
外国公社債	3,478	25,089	7,047	2,020	6,435	3,197	47,269	11,997	11,318	5,916	520	7,451	7,058	44,263
外国株式その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	2,867	2,867	-	-	-	-	-	1,656	1,656
合 計	5,286	38,383	16,281	6,245	15,276	29,197	110,671	19,705	18,156	20,428	4,478	13,854	33,024	109,648

(8) 業種別保有株式

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	硝子・土石	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
	その他製造	—	—	—	
	小計	—	—	—	—
非製造業	水産	—	—	—	
	鉱業	—	—	—	
	建設	—	—	—	
	商業	—	—	—	
	金融・保険	0	0.8	0	0.8
	証券	—	—	—	—
	不動産	—	—	—	—
	陸運	—	—	—	—
	海運・空運	—	—	—	—
	倉庫	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
	電気	—	—	—	—
	サービス	23	99.2	23	99.2
	小計	23	100.0	23	100.0
合 計	23	100.0	23	100.0	

(注) 医薬品は化学として、卸売業および小売業は商業として、また銀行業、保険業およびその他金融業は金融・保険業として記載しています。

(9) 残存期間別貸付金残高

該当ありません。

(10) 担保別貸付金残高

該当ありません。

(11) 使途別貸付金残高・構成比

該当ありません。

(12) 業種別貸付金残高・構成比

該当ありません。

(13) 規模別貸付金残高・構成比

該当ありません。

(14) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(15) 有形固定資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
土地	—	—
営業用	—	—
賃貸用	—	—
建物	123	93
営業用	123	93
賃貸用	—	—
建設仮勘定	—	—
営業用	—	—
賃貸用	—	—
合 計	—	—
営業用	—	—
賃貸用	—	—
リース資産	—	—
その他の有形固定資産	11	6
合 計	134	99

5. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

財産の状況(直近の2事業年度)

1. リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

2. 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合 計	—	—

(注) 各債権の定義は次のとおりです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立てにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
3カ月以上延滞貸付金（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金〔1および2に掲げる債権を除く〕をいう。以下同じ）および条件緩和貸付金（債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金〔1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く〕をいう）です。
4. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

3. 保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	54,158	55,135
資本金又は基金等	15,802	16,497
価格変動準備金	336	257
危険準備金	—	—
異常危険準備金	37,808	39,017
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	181	△935
土地の含み損益	—	—
持込資本金及び剰余金	—	—
税効果相当額	29	297
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	7,044	6,555
一般保険リスク (R ₁)	5,684	5,239
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	85	79
資産運用リスク (R ₄)	2,775	2,604
経営管理リスク (R ₅)	180	168
巨大災害リスク (R ₆)	500	500
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%)		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,537.5%	1,682.0%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条、第161条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条、第162条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、2011年度末（2012年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険*1、予定利率上の危険*2、資産運用上の危険*3、経営管理上の危険*4、巨大災害に係る危険*5の総額

- *1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- *2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

4. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	13,391	14,759	1,368	13,347	14,298	950
合 計	13,391	14,759	1,368	13,347	14,298	950

③ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	46,884	47,120	235	50,621	50,356	△265
外国証券	47,505	47,269	△236	44,863	44,263	△599
その他	2,665	2,867	202	1,727	1,656	△70
合 計	97,055	97,256	201	97,212	96,277	△935

⑤ 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(a) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(b) 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(c) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	23	23	—	23	23	—
合 計	23	23	—	23	23	—

(注) 市場価格のない株式については帳簿価額としています。

(2) 金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引関係

2021年度末

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	その他有価証券	3,791	2,232	△1,248	△1,248
	ユーロ	その他有価証券	2,223	1,033	△425	△425
	英ポンド	その他有価証券	411	—	△140	△140
	買建					
	米ドル	その他有価証券	4,010	2,347	1,028	1,028
ユーロ	その他有価証券	2,446	1,140	202	202	
英ポンド	その他有価証券	473	—	78	78	
合 計			—	—	△504	△504

(注) 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しています。

b. その他

該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	その他有価証券	4,234	—	△317	△317
	ユーロ	その他有価証券	5,198	—	△263	△263
合 計			—	—	△581	△581

(注) 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しています。

b. その他

該当ありません。

2022年度末

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	その他有価証券	2,232	191	△1,047	△1,047
	ユーロ	その他有価証券	1,033	—	△270	△270
	買建					
	米ドル	その他有価証券	2,347	200	932	932
	ユーロ	その他有価証券	1,140	—	163	163
合 計			—	—	△221	△221

(注) 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しています。

b. その他

該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

a. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	その他有価証券	8,831	—	△199	△199
	ユーロ	その他有価証券	5,864	—	△250	△250
合 計			—	—	△450	△450

(注) 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しています。

b. その他

該当ありません。

1. 計算書類等についての会計監査人の監査報告

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）および2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）ならびにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

2. 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

本ディスクロージャー誌に掲載のアメリカンホーム医療・損害保険株式会社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性につきましては、当社代表取締役社長兼CEOが確認しています。



Member of AIG

アメリカンホーム医療・損害保険株式会社

〒105-8403

東京都港区虎ノ門 4-3-20 神谷町 MT ビル

Tel 03-5401-8000 (代表)

<https://www.americanhome.co.jp/>



CUDマークはNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。